



平成22年5月20日

東京都港区浜松町二丁目11番3号  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## 平成21年度決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、代表取締役社長 小山 登志雄）の平成21年度決算（平成21年4月1日～平成22年3月31日）について、以下の通りお知らせ致します。

### 【営業の概況】

資産管理業務につきましては、投資信託等の信託資産や金融機関等のお客様からの預かり資産が順調に増加したことから、平成22年3月末現在の資産管理残高は、330兆円となり、前年度比約71兆円増加いたしました。

平成21年度は、資産管理サービス提供体制の強化を目的に組織改正を行うとともに、投資商品・投資市場の拡大など、引き続き多様化するお客さまの投資ニーズに対応すべく、デリバティブ取引管理体制の充実や新規市場への対応などのサービス向上に努めました。

また、事務指導や人材育成、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様に安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しました。

当社は、幅広い金融グループのノウハウが結集する資産管理専門銀行として、最高水準の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに引き続き努めて参ります。

### 【損益の状況】

経常収益は、前年度比1,130百万円減の22,204百万円となりました。主な内訳は、信託報酬18,375百万円、役務取引等収益2,956百万円であります。

経常費用は、同1,197百万円減の20,536百万円となりました。主な内訳は、営業経費19,542百万円、役務取引等費用751百万円であります。

以上の結果、経常利益1,668百万円、税引前当期純利益1,665百万円、当期純利益980百万円となりました。

### 【資産・負債の状況】

当期末現在の総資産額は、343,015百万円であります。主な内訳は、預け金148,159百万円、有価証券146,503百万円であります。

また、自己資本比率（国内基準）は、37.51%であります。

以上

本件に関する問い合わせ先：  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部  
tel : 03-5403-5066、fax: 03-5403-5098

## 平成 22年3月期 財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	http://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 小山 登志雄	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 佐久 哲司	配当支払開始予定日	平成22年6月29日
定時株主総会開催予定日	平成22年6月28日	特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,204	△ 4.8	1,668	4.1	980	3.6
21年3月期	23,334	△ 14.5	1,600	△ 56.2	945	△ 55.7

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
22年3月期	8,169 17	5.1	92.4	23,954
21年3月期	7,879 85	5.2	93.1	26,161

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	343,015	19,084	5.5	159,036 11	37.51
21年3月期	412,426	18,161	4.4	151,342 50	31.12

(参考) 自己資本 22年3月期 19,080百万円 21年3月期 18,100百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	2,042 00	2,042 00	245	24.9	1.2

## 3. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 120,000株 21年3月期 120,000株  
② 期末自己株式数 22年3月期 — 株 21年3月期 — 株

**第10期末（平成22年3月31日現在） 貸借対照表**

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金預け金	148,160	預当座預金	23,954
現預金	0	普通預金	17,370
有価証券	148,159	その他の預金	2
国債	146,503	信託勘定借債	6,582
株式	146,174	その他の負債	281,003
その他の証券	1	未払法人税等	18,859
貸出金	328	未払費用	485
証書貸付	43,864	未払金	3,447
その他の資産	43,864	その他の負債	13,935
前払費用	3,678	賞与引当金	990
未収収益	123	退職給付引当金	59
その他の資産	2,459	役員退職慰労引当金	31
有形固定資産	1,095	負債の部合計	22
建物	562		323,930
その他の有形固定資産	357	<b>（純資産の部）</b>	
無形固定資産	205	資本金	10,000
ソフトウェア	18	利益剰余金	9,080
その他の無形固定資産	6	その他利益剰余金	9,080
繰延税金資産	11	繰越利益剰余金	9,080
貸倒引当金	227	株主資本合計	19,080
	△0	その他有価証券評価差額金	3
		評価・換算差額等合計	3
		純資産の部合計	19,084
<b>資産の部合計</b>	<b>343,015</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>343,015</b>

## 第10期（平成21年4月1日から22年3月31日まで）損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	22,204
信託報酬	18,375
貸出金利	770
有価証券利息	91
コールローン利息	491
債券貸借取引受入利息	23
預け金利息	57
役員取引等収益	107
受入為替手数料	2,956
その他の役員収益	156
その他の経常収益	2,799
その他の経常収益	102
	102
経常費用	20,536
資金調達費	218
預金利息	0
コールマネー利息	1
借用金利息	0
その他の支払利息	217
役員取引等費用	751
支払為替手数料	49
その他の役員費用	702
その他の業務費用	18
外国為替売買損	18
営業経常費用	19,542
その他の経常費用	5
貸倒引当金繰入額	0
その他の経常費用	5
	5
経常利益	1,668
特別損失	2
固定資産処分損	2
税引前当期純利益	1,665
法人税、住民税及び事業税	772
法人税等調整額	△86
法人税等合計	685
当期純利益	980

**第10期（平成21年4月1日から22年3月31日まで）株主資本等変動計算書**

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	10,000
当期末残高	10,000
<b>利益剰余金</b>	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,100
当期変動額	
当期純利益	980
当期変動額合計	980
当期末残高	9,080
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	18,100
当期変動額	
当期純利益	980
当期変動額合計	980
当期末残高	19,080
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	60
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57
当期変動額合計	△57
当期末残高	3
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	60
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57
当期変動額合計	△57
当期末残高	3
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	18,161
当期変動額	
当期純利益	980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57
当期変動額合計	923
当期末残高	19,084

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法により償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～18年  
その他 2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を引き当てております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 追加情報

（金融商品に関する会計基準）  
当事業年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券136,175百万円及び貸出金43,864百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,500百万円、契約残存期間は1年以内であります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 687 百万円
- 1株当たり純資産額 159,036円11銭
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 関係会社に対する金銭債権総額 818 百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 14,141 百万円

## (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 

信託報酬	6,442 百万円
資金運用取引に係る収益総額	0 百万円
役務取引等に係る収益総額	924 百万円

関係会社との取引による費用

役務取引等に係る費用総額	28 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,684 百万円
- 1株当たり当期純利益金額 8,169円17銭
- 関連当事者との取引は次のとおりであります。

## 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	被所有 直接 46.5%	再信託契約の受託	再信託に基づく 信託報酬*1	6,382	未収収益	162
			資産管理事務等の 受託	事務受任契約等に 基づく手数料*1	647	未収収益	184
			出向受入	出向協定に基づく 受入出向者給与*2	3,534	未払費用	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1：当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。  
\*2：受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

## 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エムアンドティー・ インフォメーション・テクノロジー 株式会社	なし	計算事務の委託	計算代行委託 手数料等*3	10,610	未払費用	3,090

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*3：委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

## 2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	245百万円	その他利益剰余金	2,042円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金銭や有価証券の預かりおよび決済などの資産管理サービス事業を行っております。負債の大部分は、これらの事業に伴う信託勘定借および要求払預金であるため、金利変動による不利な影響が生じないように、金融資産も運用期間の短い商品に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本銀行向け適格担保となる日本国債および日本国政府向けの貸出金のほか、日本銀行等向けの預け金や金融機関向けのコールローン、資産管理業務関連の株式などであります。これらの商品は、基本的に信用力の高い先への信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。資産管理専門銀行としての当社の業務特性に鑑み、市場リスクを抑制した運用を行っており、金融資産は、運用期間の短い金融商品が主体であり、価格変動リスクは抑えられております。信託勘定借や要求払預金などの負債状況に応じた資金運用を行っており、運用商品は流動性の高いものが中心であり、流動性リスクを抑制しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理規則および各種関連規定に従い、信用リスクを管理しております。当社では、取締役会で信用リスク限度額を設定のうえ、信用リスク量の合計額が限度内であることをリスク管理部署が日次でモニタリングしております。また、コールローン等については金融機関毎に極度枠を設定し、遵守状況の確認を行っております。

## ② 市場リスクの管理

当社では、市場リスク管理規則および各種関連規定に従い、市場リスクを管理しております。フロントオフィス（取引部署）から独立した、バックオフィス（事務実施部署）およびミドルオフィス（市場リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。当社では、取締役会で市場リスクの限度額を設定のうえ、金利リスク等のリスク量の合計額が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングするとともに、損失額についても上限を設定し監視することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しております。市場リスク量は、分散共分散法により計測しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金運用および調達の構成内容の管理や資金繰りギャップの管理などを行い、適正な資金流動性確保に努めております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	148,160	148,160	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
其他有価証券	146,149	146,149	—
(3) 貸出金	43,864	43,864	—
資産計	338,198	338,200	1
(1) 預金	23,954	23,954	—
(2) 信託勘定借	281,003	281,003	—
(3) その他負債（*1）	13,935	13,935	—
負債計	318,893	318,893	—

（\*1）その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法

## 資 産

- 現金預け金  
預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券  
債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。
- 貸出金  
貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

- 預金  
預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
- 信託勘定借  
信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、決算日における帳簿価額を時価とみなしております。
- その他負債  
その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
非上場外国株式	328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## （注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	148,159	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	25	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	146,000	—	—	—	—	—
貸出金	43,864	—	—	—	—	—
合計	338,023	—	—	25	—	—

## （注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	23,954	—	—	—	—	—
信託勘定借（*）	281,003	—	—	—	—	—
合計	304,958	—	—	—	—	—

（\*）預金（すべて要求払預金）、及び信託勘定借については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

## 2. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	60,098	60,087	10
	国債	60,098	60,087	10
	小計	60,098	60,087	10
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	86,051	86,055	△3
	国債	86,051	86,055	△3
	小計	86,051	86,055	△3
合計		146,149	146,142	6

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	87 百万円
未払事業税・事業所税	51
賞与引当金	24
業務委託費損金不算入	19
退職給付引当金	12
役員退職慰労引当金	9
その他	26
繰延税金資産合計	230
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	227

第10期末（平成22年3月31日現在）信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	97,447,599	指 定 金 銭 信 託	3,719,770
国 債	18,000,116	特 定 金 銭 信 託	18,261,272
地 方 債	3,350,421	年 金 信 託	12,167,435
短 期 社 債	798,846	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,990,672
社 債	10,508,023	有 価 証 券 の 信 託	4,555,464
株 式	16,509,428	包 括 信 託	80,986,419
外 国 証 券	30,418,500		
そ の 他 の 証 券	17,862,262		
投 資 信 託 外 国 投 資	11,721,169		
信 託 受 益 権	47,526		
受 託 有 価 証 券	4,065,114		
金 銭 債 権	839,112		
そ の 他 の 金 銭 債 権	839,112		
そ の 他 債 権	2,978,601		
コ ー ル ロ ー ン	2,582,036		
銀 行 勘 定 貸 金	281,003		
現 金 預 け 金	1,715,830		
預 け 金	1,715,830		
そ の 他	3,041		
共 同 受 託 振 替 勘 定	3,041		
合 計	121,681,035	合 計	121,681,035

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産53,947,407百万円を含んでおります。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成21年度末(要約)	平成20年度末(要約)	比 較
（資産の部）			
現金預け金	148,160	94,374	53,785
債券貸借取引支払保証金	—	110,812	△110,812
有価証券	146,503	171,572	△25,069
貸出金	43,864	30,000	13,864
その他の資産	3,678	4,934	△1,255
有形固定資産	562	611	△48
無形固定資産	18	19	△1
繰延税金資産	227	101	126
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産の部合計	343,015	412,426	△69,411
（負債の部）			
預託勘定借入金	23,954	26,161	△2,207
その他の負債	281,003	335,178	△54,174
賞与引当金	18,859	32,833	△13,974
退職給付引当金	59	54	4
役員退職慰労引当金	31	16	14
	22	20	2
負債の部合計	323,930	394,265	△70,334
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	—
利益剰余金	9,080	8,100	980
株主資本合計	19,080	18,100	980
その他有価証券評価差額金	3	60	△57
評価・換算差額等合計	3	60	△57
純資産の部合計	19,084	18,161	923
負債及び純資産の部合計	343,015	412,426	△69,411

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成21年度(要約)	平成20年度(要約)	比 較
経常収益	22,204	23,334	△1,130
信託報酬	18,375	18,076	298
資金運用収益	770	1,599	△828
（うち貸出金利息）	( 91 )	( 27 )	( 63 )
（うち有価証券利息配当金）	( 491 )	( 1,143 )	( △652 )
役務取引等収益	2,956	3,635	△679
その他経常収益	102	23	79
経常費用	20,536	21,733	△1,197
資金調達費用	218	666	△447
（うち預金利息）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
役務取引等費用	751	1,064	△312
その他業務費用	18	14	3
営業経費用	19,542	19,970	△428
その他経常費用	5	18	△12
経常利益	1,668	1,600	67
特別損失	2	1	1
税引前当期純利益	1,665	1,599	65
法人税、住民税及び事業税	772	627	144
法人税等調整額	△86	26	△113
法人税等合計	685	654	31
当期純利益	980	945	34

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末(要約)	平成20年度末(要約)	比 較
( 資 産 の 部 )			
有 価 証 券	97,447,599	86,491,046	10,956,553
投資信託外国投資	11,721,169	10,468,590	1,252,578
信託受益権	47,526	81,089	△33,563
受託有価証券	4,065,114	3,196,948	868,166
金 銭 債 権	839,112	993,016	△153,903
そ の 他 債 権	2,978,601	2,273,397	705,204
コ ー ル ロ ー ン	2,582,036	2,693,791	△111,755
銀 行 勘 定 貸	281,003	335,178	△54,174
現 金 預 け 金	1,715,830	1,982,054	△266,223
そ の 他	3,041	4,400	△1,359
合 計	121,681,035	108,519,513	13,161,522
( 負 債 の 部 )			
指 定 金 銭 信 託	3,719,770	3,225,002	494,768
特 定 金 銭 信 託	18,261,272	16,908,553	1,352,718
年 金 信 託	12,167,435	12,053,434	114,000
金銭信託以外の金銭の信託	1,990,672	2,217,823	△227,150
有 価 証 券 の 信 託	4,555,464	3,368,225	1,187,238
包 括 信 託	80,986,419	70,746,471	10,239,947
合 計	121,681,035	108,519,513	13,161,522

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。  
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。  
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	平成21年度末	平成20年度末	比 較
注記4の信託財産	53,947,407	51,386,311	2,561,095